



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

東

上場会社名 株式会社M&A総研ホールディングス 上場取引所
コード番号 9552 URL <https://masouken.com/holdings>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐上 峻作
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 鏡 弘樹 (TEL) 03-6665-7590
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 2025年12月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	16,602	0.3	4,964	△41.0	4,970	△40.9	2,894	△50.0
2024年9月期	16,549	91.5	8,408	83.6	8,405	87.4	5,788	118.7

(注) 包括利益 2025年9月期 2,896百万円(△50.0%) 2024年9月期 5,788百万円(118.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	50.54	47.07	40.5	51.5	29.9
2024年9月期	98.82	90.44	79.2	82.7	50.8

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	7,292	5,320	72.2	97.48
2024年9月期	11,999	9,019	75.1	154.42

(参考) 自己資本 2025年9月期 5,268百万円 2024年9月期 9,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	976	△251	△6,682	4,218
2024年9月期	5,479	△308	△2,426	10,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年9月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	270	9.9	4.0
2026年9月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー		ー	

(注) 2025年9月期における1株当たり期末配当金については、0円から5円に変更しております。詳細については、本日(2025年10月30日)公表いたしました「剰余金の配当(初配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,184	33.6	5,993	20.7	5,889	18.5	3,533	22.1	65.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
M&A Research Institute
新規 2社(社名) Singapore Pte. Ltd 、除外 1社(社名)
株式会社総研リース

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	54,101,335株	2024年9月期	59,312,793株
② 期末自己株式数	2025年9月期	50,600株	2024年9月期	938,631株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	57,271,166株	2024年9月期	58,576,901株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年10月30日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復が見られる一方で、不安定な国際情勢、円安や物価上昇に加え、金融政策の影響等、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社グループは1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、A I マッチングアルゴリズムの精度向上、業務のDX推進という2軸で効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。

その他、2023年3月にホールディングス体制に移行し、前連結会計年度において子会社3社を新規設立しております。そのうち1社はコンサルティング事業の新規立ち上げを目的としており、M&A仲介事業以外にも業容を拡大させております。

当連結会計年度においては、海外のM&A仲介案件を獲得するため、シンガポールに現地法人を設立しております。さらに、顧客基盤の多角化及び収益機会の拡大を図るため、新たにオペレーティング・リース事業を推進する新規子会社を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は16,602,585千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は4,964,720千円（前年同期比41.0%減）、経常利益は4,970,895千円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,894,372千円（前年同期比50.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、従来「その他」に区分していたコンサルティング事業は、事業規模の拡大に伴い経営上の重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「コンサルティング事業」を報告セグメントとして追加いたしました。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（M&A仲介）

M&A仲介事業におきましては、着実にM&A仲介案件を進捗させた結果、成約件数は234件となっております。

この結果、売上高は15,146,556千円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は5,878,804千円（前年同期比32.4%減）となりました。

（コンサルティング）

コンサルティング事業におきましては、旺盛なクライアント需要を背景に売上高は順調に推移いたしました。

一方で、今後の更なる事業拡大を見据え、優秀なコンサルタント人材の獲得に向けた採用活動を積極的に推進しております。この結果、売上高は1,451,529千円（前年同期比485.4%増）、セグメント損失は743,982千円（前年同期は231,401千円のセグメント損失）となりました。

（その他）

その他につきましては、資産運用コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業であり、売上高は4,500千円（前年同期は売上高なし）、セグメント損失は130,898千円（前年同期は43,679千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産は、6,293,857千円となり、前連結会計年度末に比べ4,736,030千円減少いたしました。これは主に、預け金が788,310千円、売掛金が591,727千円増加したものの、現金及び預金が5,955,931千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、999,086千円となり、前連結会計年度末に比べ29,099千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が112,610千円減少したものの、差入保証金が58,752千円、その他に含まれる長期前払費用が33,333千円、有形固定資産が28,952千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、1,954,590千円となり、前連結会計年度末に比べ1,004,629千円減少いたしました。これは主に、未払費用が318,756千円、未払金が194,223千円増加したものの、未払法人税等が750,499千円、その他に含まれる未払消費税等が562,419千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、17,875千円となり、前連結会計年度末に比べ3,631千円減少いたしました。これは主に、リース債務が5,548千円増加したものの、長期借入金が9,180千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、5,320,478千円となり、前連結会計年度末に比べ3,698,670千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を2,894,372千円計上した一方で、自己株式を5,080,930株取得したことにより自己株式が6,707,356千円増加したことによるものであります。また、自己株式を5,211,458株消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,750,253千円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4,218,742千円となり、前連結会計年度末と比べ5,955,931千円の減少となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、976,596千円(前年同期は5,479,018千円の資金獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,950,842千円を計上した一方で、法人税等の支払額が2,528,555千円、預け金の増加が788,310千円、売上債権の増加が611,161千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、251,204千円(前年同期は308,340千円の資金使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入が238,110千円あったものの、敷金及び保証金の差入による支出が325,970千円、有形固定資産の取得による支出が128,623千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,682,913千円(前年同期は2,426,432千円の資金使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が6,711,380千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2018年の創業以来、サービス品質の向上、A Iの活用やD Xの推進による生産性の向上、積極的な人材採用によって業績を伸ばしてまいりました。その結果として、2022年6月に東京証券取引所グロース市場に上場、2023年8月に東京証券取引所プライム市場へ移行いたしました。今後は積極的に人材採用を進め、1社でも多くの企業の事業承継を支援することでM&A仲介事業の拡大を進めるとともに、新規事業の立ち上げにも取り組んでまいります。

次期の業績予想としましては、売上高22,184百万円、営業利益5,993百万円、経常利益5,889百万円、当期純利益3,533百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、従来の日本基準に替えて、2025年9月期の有価証券報告書から連結財務諸表についてIFRSを任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,174,674	4,218,742
売掛金	371,457	963,184
契約資産	—	19,433
預け金	120	788,430
その他	483,635	312,865
貸倒引当金	—	△8,800
流動資産合計	11,029,888	6,293,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,920	78,505
減価償却累計額	△31,410	△40,434
建物（純額）	36,510	38,071
機械及び装置	18,000	—
減価償却累計額	△1,716	—
機械及び装置（純額）	16,284	—
工具、器具及び備品	171,123	267,511
減価償却累計額	△54,744	△117,170
工具、器具及び備品（純額）	116,379	150,340
リース資産	—	10,574
減価償却累計額	—	△859
リース資産（純額）	—	9,714
有形固定資産合計	169,173	198,126
無形固定資産		
リース資産	9,079	6,018
無形固定資産合計	9,079	6,018
投資その他の資産		
差入保証金	561,036	619,788
繰延税金資産	230,697	118,086
その他	—	57,066
投資その他の資産合計	791,734	794,942
固定資産合計	969,987	999,086
資産合計	11,999,875	7,292,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	33,880	9,180
リース債務	3,373	5,280
未払金	226,075	420,299
未払費用	301,631	620,387
未払法人税等	1,354,227	603,728
その他	1,040,031	295,714
流動負債合計	2,959,219	1,954,590
固定負債		
長期借入金	14,535	5,355
リース債務	6,972	12,520
固定負債合計	21,507	17,875
負債合計	2,980,726	1,972,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,569	50,000
資本剰余金	1,305,572	693,066
利益剰余金	10,128,781	4,598,621
自己株式	△2,500,967	△75,250
株主資本合計	9,013,955	5,266,437
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	2,556
その他の包括利益累計額合計	—	2,556
新株予約権	5,193	51,484
純資産合計	9,019,149	5,320,478
負債純資産合計	11,999,875	7,292,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,549,607	16,602,585
売上原価	4,531,986	6,482,471
売上総利益	12,017,621	10,120,114
販売費及び一般管理費	3,608,947	5,155,394
営業利益	8,408,673	4,964,720
営業外収益		
受取利息	1,128	12,371
雑収入	9,532	21,979
営業外収益合計	10,661	34,350
営業外費用		
支払利息	1,208	681
事務所移転費用	6,933	7,810
自己株式取得費用	4,999	4,024
投資事業組合運用損	—	9,422
その他	575	6,237
営業外費用合計	13,717	28,175
経常利益	8,405,617	4,970,895
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8,114
特別利益合計	—	8,114
特別損失		
減損損失	—	13,298
固定資産除却損	1,597	14,869
特別損失合計	1,597	28,167
税金等調整前当期純利益	8,404,020	4,950,842
法人税、住民税及び事業税	2,685,861	1,943,859
法人税等調整額	△70,486	112,610
法人税等合計	2,615,375	2,056,469
当期純利益	5,788,644	2,894,372
親会社株主に帰属する当期純利益	5,788,644	2,894,372

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	5,788,644	2,894,372
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	2,556
その他の包括利益合計	—	2,556
包括利益	5,788,644	2,896,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,788,644	2,896,928
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	629,678	629,668	4,340,136	△774	5,598,708
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	63,397	63,397			126,795
親会社株主に帰属する当期純利益			5,788,644		5,788,644
自己株式の取得				△2,500,193	△2,500,193
減資	△612,506	612,506			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△549,108	675,904	5,788,644	△2,500,193	3,415,247
当期末残高	80,569	1,305,572	10,128,781	△2,500,967	9,013,955

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	924	5,599,632
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		126,795
親会社株主に帰属する当期純利益		5,788,644
自己株式の取得		△2,500,193
減資		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,269	4,269
当期変動額合計	4,269	3,419,516
当期末残高	5,193	9,019,149

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,569	1,305,572	10,128,781	△2,500,967	9,013,955
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,894,372		2,894,372
自己株式の取得				△6,707,356	△6,707,356
自己株式の処分		△1,317,355		1,382,820	65,464
自己株式の消却		△7,750,253		7,750,253	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,424,532	△8,424,532		—
減資	△30,569	30,569			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△30,569	△612,506	△5,530,160	2,425,717	△3,747,518
当期末残高	50,000	693,066	4,598,621	△75,250	5,266,437

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	5,193	9,019,149
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				2,894,372
自己株式の取得				△6,707,356
自己株式の処分				65,464
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
減資				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,556	2,556	46,291	48,848
当期変動額合計	2,556	2,556	46,291	△3,698,670
当期末残高	2,556	2,556	51,484	5,320,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,404,020	4,950,842
減価償却費	57,297	86,198
受取利息	△1,128	△12,371
支払利息	1,208	681
減損損失	—	13,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,268	△611,161
有形固定資産除却損	—	14,869
預け金の増減額 (△は増加)	△120	△788,310
その他	308,754	△160,514
小計	8,541,763	3,493,532
利息の受取額	1,128	12,286
利息の支払額	△1,135	△666
法人税等の支払額	△3,062,737	△2,528,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,479,018	976,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,444	△128,623
敷金及び保証金の差入による支出	△174,827	△325,970
敷金及び保証金の返還による収入	23,054	238,110
その他の支出	△122	△34,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,340	△251,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,435	△33,880
自己株式の取得による支出	△2,505,192	△6,711,380
新株予約権の行使による株式の発行による収入	126,795	65,464
リース債務の返済による支出	△2,600	△3,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,426,432	△6,682,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,744,246	△5,955,931
現金及び現金同等物の期首残高	7,430,428	10,174,674
現金及び現金同等物の期末残高	10,174,674	4,218,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業内容に基づき「M&A仲介事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとして区分して表示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、主たる事業である「M&A仲介事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるコンサルティング事業、資産運用コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業を「その他」の区分に表示しておりましたが、当該コンサルティング事業が事業規模の拡大に伴い経営上の重要性が増したことから、当連結会計年度より新たに「コンサルティング事業」を独立した報告セグメントとして追加いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した組替後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	M&A 仲介	コンサルティング	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,301,662	247,945	16,549,607	—	16,549,607	—	16,549,607
外部顧客への売上高	16,301,662	247,945	16,549,607	—	16,549,607	—	16,549,607
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,301,662	247,945	16,549,607	—	16,549,607	—	16,549,607
セグメント利益 又は損失 (△)	8,690,497	△231,401	8,459,096	△43,679	8,415,417	△6,743	8,408,673

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり資産運用コンサルティング事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△6,743千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	M&A 仲介	コンサルティング	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,146,556	1,451,529	16,598,085	4,500	16,602,585	—	16,602,585
外部顧客への売上高	15,146,556	1,451,529	16,598,085	4,500	16,602,585	—	16,602,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,146,556	1,451,529	16,598,085	4,500	16,602,585	—	16,602,585
セグメント利益 又は損失 (△)	5,878,804	△743,982	5,134,821	△130,898	5,003,922	△39,202	4,964,720

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資産運用コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△39,202千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	154.42円	97.48円
1株当たり当期純利益	98.82円	50.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.44円	47.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,788,644	2,894,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,788,644	2,894,372
普通株式の期中平均株式数(株)	58,576,901	57,271,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,426,070	4,217,099
(うち新株予約権(株))	(5,426,070)	(4,217,099)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。